

令和3年度 香取市簡易水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度香取市簡易水道事業決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月5日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

香取市監査基準に準拠し、令和3年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

令和3年度における給水人口は2,861人、給水戸数は1,177戸で、前年度と比較すると給水人口で38人(1.31%)減少し、給水戸数で2戸(0.17%)増加している。

計画給水人口4,876人に対する普及率は58.68%、給水区域内人口4,010人に対する普及率は71.35%となっている。

年間総配水量は301,775 m³で、前年度と比較すると3.15%増加し、年間総有収水量は224,216 m³で、前年度と比較すると3.00%減少している。

また、有収率は74.30%で、前年度と比較すると4.71ポイント低下している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○改良工事

助沢地先配水管布設替工事(277m)を9,930,800円で、高萩地先送水管布設跡本復旧工事935,000円を実施している。

業務実績表

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較			
			増	減	比 率	
計画給水人口	4,876 人	4,876 人	- 人	- 人	100.00 %	
給水区域内人口	4,010 人	4,130 人	- 人	120 人	97.09 %	
給 水 人 口	2,861 人	2,899 人	- 人	38 人	98.69 %	
普及率	対計画給水人口	58.68 %	59.45 %	- ㊦	0.77 ㊦	-
	対給水区域内人口	71.35 %	70.19 %	1.16 ㊦	- ㊦	-
給 水 戸 数	1,177 戸	1,175 戸	2 戸	- 戸	100.17 %	
年間総配水量	301,775 m ³	292,554 m ³	9,221 m ³	- m ³	103.15 %	
一日平均配水量	827 m ³	802 m ³	25 m ³	- m ³	103.12 %	
年間総有収水量	224,216 m ³	231,147 m ³	- m ³	6,931 m ³	97.00 %	
有 収 率	74.30 %	79.01 %	- ㊦	4.71 ㊦	-	
職 員 数	1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収入決算額は、予算額より 1,564,570 円の増収となり、執行率は 101.22% である。これは主に、営業収益の給水収益が増収したことによる。

支出決算額は、予算額から 8,407,108 円の不用額が生じ、執行率は 92.90% である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、20,115,678 円の黒字決算となっている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・%）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	59,167,000	62,727,345	3,560,345	106.02
(1) 給水収益	58,584,000	61,863,706	3,279,706	105.60
(2) 受託工事収益	11,000	271,639	260,639	2,469.45
(3) その他営業収益	572,000	592,000	20,000	103.50
2 営業外収益	69,309,000	67,310,899	△ 1,998,101	97.12
(1) 給水申込加入金	440,000	1,100,000	660,000	250.00
(2) 県補助金	23,923,000	24,577,000	654,000	102.73
(3) 他会計補助金	31,941,000	31,850,000	△ 91,000	99.72
(4) 長期前受金戻入	9,754,000	9,783,649	29,649	100.30
(5) 雑収益	1,000	250	△ 750	25.00
(6) 消費税及び地方消費税還付金	3,250,000	0	△ 3,250,000	0.00
3 特別利益	126,000	128,326	2,326	101.85
(1) 過年度損益修正益	1,000	726	△ 274	72.60
(2) その他特別利益	125,000	127,600	2,600	102.08
合 計	128,602,000	130,166,570	1,564,570	101.22

※仮受消費税及び地方消費税 5,748,674 円が含まれている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	100,468,422	94,859,373	0	5,609,049	94.42
(1) 原水及び浄水費	21,451,422	20,025,496	0	1,425,926	93.35
(2) 配水及び給水費	7,349,216	3,259,510	0	4,089,706	44.35
(3) 総係費	14,899,000	14,827,139	0	71,861	99.52
(4) 減価償却費	56,767,784	56,747,228	0	20,556	99.96
(5) 資産減耗費	1,000	0	0	1,000	0.00
(6) その他営業費用	0	0	0	0	-
2 営業外費用	15,199,800	14,834,701	0	365,099	97.60
(1) 支払利息及び諸費	12,633,000	12,268,901	0	364,099	97.12
(2) 消費税及び地方消費税	2,565,800	2,565,800	0	0	100.00
(3) 雑支出	1,000	0	0	1,000	0.00
3 特別損失	430,578	356,818	0	73,760	82.87
(1) 過年度損益修正損	226,578	226,578	0	0	100.00
(2) 災害損失	194,000	130,240	0	63,760	67.13
(3) その他特別損失	10,000	0	0	10,000	0.00
4 予備費	2,359,200	0	0	2,359,200	0.00
合 計	118,458,000	110,050,892	0	8,407,108	92.90

※仮払消費税及び地方消費税 2,172,953 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は80,216,000円で、予算額より15,226,000円減収となり、執行率は84.05%である。これは、企業債の減収及び負担金による収入がなかったことによるものである。

なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額20,700,000円が含まれている。

資本的支出決算額は107,151,337円で、23,286,663円の不用額が生じ、執行率は70.95%である。不用額の主なものは、建設改良費23,285,751円で、その主な事業名は管路整備費である。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額20,700,000円を除く。）が資本的支出に対して不足する額47,635,337円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,005,056円、減債積立金24,895,838円及び過年度分損益勘定留保資金20,834,443円で補っている。さらに不足する額900,000円（未払相当分）については、令和3年度同意済企業債の未発行分900,000円をもって翌年度に措置することとしている。

3 経営状況（別表3）

総収益は、124,422,213円で、前年度と比較し、1.32%の減である。

内訳は、前年度と比較すると、営業収益で、給水収益の減収により2.32%減少し、営業外収益で、0.46%減少、特別利益で、1.49%増加している。

総費用は、105,312,139円で、前年度と比較し、4.07%の増加である。

内訳は、前年度と比較すると、営業費用で、主に原水及び浄水費の増加により、6.20%増加し、営業外費用で、10.89%減少、特別損失で、176.92%増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 19,110,074 円が当年度の純利益となっているが、前年度と比較し、23.24%減少している。

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・%）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	57,078,678	45.88	92,718,858	88.04	△ 35,640,180
2 営 業 外	67,215,209	54.02	12,268,901	11.65	54,946,308
3 特 別	128,326	0.10	324,380	0.31	△ 196,054
合 計	124,422,213	100.00	105,312,139	100.00	19,110,074

また、費用の使途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・%）

年 度 区 分	令和 3 年度	構成比	対 年 前 度 比	令和 2 年度	構成比
支払利息及び諸費	12,268,901	11.65	89.11	13,768,820	13.61
減 価 償 却 費	56,747,228	53.88	100.83	56,278,828	55.61
動 力 費	6,345,980	6.03	115.52	5,493,485	5.43
物件費その他経費	29,950,030	28.44	116.75	25,653,093	25.35
合 計	105,312,139	100.00	104.07	101,194,226	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

前年度末残高は 740,352,571 円で、当年度に一般会計出資金として 50,316,000 円を受入れ、資本金へ 24,895,838 円を組入れたことにより、75,211,838 円増加し、当年度末残高は 815,564,409 円である。

イ 資本剰余金

前年度末残高は 15,703,050 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。
内訳は、すべて給水申込加入金である。

ウ 利益剰余金

前年度末残高は 58,924,612 円で、そのうち減債積立金 24,895,838 円を、当年度に資本金へ組入れ、19,110,074 円の純利益が発生したことにより、5,785,764 円減少し、当年度末

残高は 53,138,848 円である。

内訳は、建設改良積立金 30,831,000 円、未処分利益剰余金 22,307,848 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 815,564,409 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 15,703,050 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 22,307,848 円で、当年度純利益と同額の 19,110,074 円を減債積立金として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 3,197,774 円である。

5 財政状況 (別表 4)

資産合計及び負債・資本合計は 1,827,851,205 円で、前年度と比較すると 2,112,506 円 (0.12%) 減少している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 1,229,003,208 円、流動資産 598,847,997 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 1,092,379,896 円、機械及び装置 77,170,782 円、建物 44,263,909 円で、無形固定資産は、電話加入権 792,800 円である。

前年度と比較すると、固定資産全体で 3.25%の減少である。

流動資産のうち主なものは、現金・預金 578,644,145 円、未収金 12,721,768 円である。前年度と比較すると、流動資産全体で 6.99%の増加である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 603,789,065 円、流動負債 112,055,621 円、繰延収益 227,600,212 円、資本金 815,564,409 円、剰余金 68,841,898 円である。

固定負債は企業債で、前年度と比較すると 9.66%の減少である。

流動負債の主なものは、企業債 94,497,746 円、未払金 16,661,315 円である。前年度と比較すると、流動負債全体で 2.60%の増加である。

資本金は前年度と比較すると、10.16%増加している。

剰余金の主なものは、利益剰余金 53,138,848 円で、前年度と比較すると、剰余金全体で 7.75%の減少である。

なお、企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	令和3年度末残高
財務省財政融資資金	583,903,572		69,471,565	514,432,007
機構資金	175,145,327	29,900,000	21,190,523	183,854,804
合計	759,048,899	29,900,000	90,662,088	698,286,811

6 経営分析（別表5）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は60.84%となっており、前年度に比べ3.33ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は71.63%となっており、前年度に比べ2.19ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は110.52%となっており、前年度に比べ10.19ポイント低下している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は534.42%となっており、前年度に比べ21.94ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は63.62%となっており、前年度に比べ1.93ポイント上昇している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量1m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は424円61銭で、前年度に比べ29円71銭、7.52%の増となっている。

供給単価は、有収水量1m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は250円83銭で、前年度に比べ53銭、0.21%増となっている。

この結果、1m³当たりの販売損失は、前年よりも29円18銭増の173円78銭となっている。

(7) 有収率

有収率は74.30%で、前年度に比べ4.71ポイント低下している。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、60,542,536円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△15,484,193円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△10,446,088円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ34,612,255円の増加となり、資金期末残高は、578,644,145円となっている。

む す び

令和3年度の簡易水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

前年度と比較して、給水人口は38人(1.31%)減少し、有収率は4.71ポイント低下している。

また、改良工事は助沢地先配水管布設替工事(277m)を9,930,800円、高萩地先送水管布設跡本復旧工事935,000円を実施している。

(2) 経営状況(消費税及び地方消費税を除く)

総収益から総費用を差し引いて19,110,074円の純利益が生じている。前年度と比較すると、5,785,764円(23.24%)の減少となっている。

引き続き、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、水道料金に影響を与える営業費用の抑制に取り組まれない。

(3) 総括

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少などから給水収益の増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

また、材料費等の価格高騰の影響を受けていくことが予想される中、コスト削減意識を高め、引き続き、負担の公平性の観点からも新規滞納の発生を防ぐため未収金の早期回収を図り、収入率の向上による財源の確保と中長期的な視野をもって計画的・効果的に事業を推進することで、事業の健全、かつ、持続可能な運営に努められたい。

加えて、水道事業との統廃合を推進しながら、経済的で効率的な事業運営に努め、経営の基盤強化に向けた取り組みを推進されたい。